

下水道用機械・電気設備主要機器  
並びに一般製品製作企業選定要綱

令和 2 年 7 月

大阪市建設局

(目的、趣旨)

- 第1条 本要綱は、本市が下水道事業用に発注する機械・電気設備工事において、受注者が選定を行う、主要機器並びに一般製品が、本市の下水処理場及び抽水所等の施設における安定した運転及び維持管理に資することを目的に、主要機器並びに一般製品を設計製作し得る企業（以下「企業」という。）の選定について、必要な事項を定める。

(選定委員会)

- 第2条 企業の選定の事務を行うため、当局に下水道用機械・電気設備主要機器並びに一般製品製作企業選定委員会(以下「委員会」という。)を設置する。
- 2 委員会には委員長、副委員長及び委員を置き、委員長は委員会を統括し、会議の議長となる。

(委員)

- 第3条 委員会の委員長、副委員長及び委員は、次の者をもって充てる。
- (1) 委員長 工務担当部長
- (2) 副委員長 道路公園・下水道設備担当部長
- (3) 委員
- ア 企画部工事監理担当課長、下水道部設備課長、下水道部施設管理課長及び方面管理事務所設備課長
- イ その他委員長が必要と認める者
- 2 委員長は、必要があると認めるときは、契約管財局関係職員の出席を求め、その意見及び説明を聞くことができる。
- 3 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代行する。

(委員会の開催)

- 第4条 委員会は、本要綱の改定、企業の選定並びに選定の取り消しのほか、委員長が必要と認めるときに開催する。
- 2 委員会は、委員の2分の1の出席を持って成立する。
- 3 やむを得ず委員が出席できない場合は、委員長は、同委員が所属する課内から課長代理を出席させることができる。
- 4 委員長が認め委員会を開催しない場合は、書面審議とする。

(事務局)

- 第5条 委員会に事務局を置き、企画部工事監理担当課長代理、下水道部設備課長代理がその任にあたる。

(企業の選定)

- 第6条 企業の選定にあたっては、次の各号に該当する企業について、次項以下に定める方法により行う。
- (1) 主要機器並びに一般製品の設計・製作に十分な技術、経験、能力並びにメンテナンス体制があり、当局の仕様に適合する主要機器並びに一般製品の製作が可能であること。
- (2) 国、地方公共団体及びその他公益法人等への納入実績があり、2年以上の良好な運転その他の実績があること。
- 2 前項第2号の規定にかかわらず、新規開発の主要機器については、本要綱の定めるところにより、選定されている企業であって新規開発の主要機器について実用化し得る実験的成果がある場合は、新規開発の主要機器についても選定する。

- 3 企業からの選定申請は、当該年度の前年度に一定期間受け付ける。  
ただし、別に定める下水道用機械・電気設備主要機器並びに一般製品製作企業選定要綱細則（以下「細則」という。）の規定に該当する場合は、年度途中に選定することができる。
- 4 企業の選定は、主要機器並びに一般製品の種類ごとに審査する。
- 5 主要機器製作企業の選定は、5年毎に一斉申請を受け、審査する。また、同企業の選定期間は、次に一斉申請を行う年度末までとする。
- 6 一般製品製作企業は、当該申請品目の製造継続状況の確認を、前5項の一斉申請の機会に合わせて行う。
- 7 選定申請をした企業には、審査の結果を通知する。

（主要機器並びに一般製品の種類）

第7条 主要機器の種類は別表による。一般製品の種類は、工事請負共通仕様書下水道施設機械・電気設備工事編第1章に記載の種類とする。

（審査の方法）

- 第8条 主要機器製作企業の審査は、納入実績及び経営状況審査、品質管理及びアフターサービス審査とし、納入実績及び経営状況審査に60点、品質管理及びアフターサービス審査に40点を配分し、合計50点以上の得点を得た企業を選定する。ただし、納入実績及び経営状況審査、品質管理及びアフターサービス審査とも、それぞれ40%以上の得点を得ることを選定条件とする。
- 2 一般製品製作企業の審査は、100点のうち50点以上の得点を得た企業を選定する。
  - 3 審査の方法は、細則で定める。

（選定後の取り消し）

- 第9条 選定された企業が次の各号の何れかに該当する場合、選定を取り消すことができる。
- (1) 選定時の申請に、虚偽が判明した場合
  - (2) 本市の仕様を満足する主要機器並びに一般製品の製作ができないことが判明した場合
  - (3) 納入された主要機器並びに一般製品が本市の仕様を満足せず、改善されない場合
  - (4) 納入された主要機器並びに一般製品に重大な欠陥が判明し、改善されない場合
- 2 前項第1号及び第2号の場合は、直ちに選定を取り消す。  
前項第1号においては、その企業が複数の主要機器並びに一般製品製作企業に選定されている場合は、すべての選定を取り消し、翌年度の申請は受け付けない。
  - 3 第1項第3号及び第4号の場合は、原因を解明し改善されるまで選定を取り消す。
  - 4 選定を取り消す企業には、選定の取り消し及びその理由を通知する。

附則 本要綱の施行について、必要な事項は、委員会が定める。  
本要綱は、昭和５８年６月２４日から施行する。

附則２ 昭和６０年５月３０日施行

附則３ 昭和６２年３月２４日施行

附則４ 平成元年３月２９日施行

附則５ 平成２年３月３０日施行

附則６ 平成３年２月 日施行

附則７ 平成４年５月１１日施行

附則８ 平成７年１２月５日施行

附則９ 平成８年６月１３日施行

附則１０ 平成９年６月５日施行

附則１１ 平成１２年６月１４日施行

附則１２ 平成１３年５月１７日施行

附則１３ 平成１４年４月２６日施行

附則１４ 平成１５年４月２４日施行

附則１５ 平成１６年４月２８日施行

附則１６ 平成１８年４月２５日施行

附則１７ 平成１９年３月１９日施行

附則１８ 平成１９年４月１日施行

附則１９ 平成２０年３月１７日施行

附則２０ 平成２０年４月１日施行

附則２１ 平成２４年８月９日施行

附則２２ 平成２６年８月１日施行

附則２３ 平成２７年７月３１日施行

附則２４ 平成２９年４月１日施行

附則２５ 平成２９年１０月１日施行

附則２６ 令和元年５月２７日施行

附則２７ 令和２年７月２２日施行